

3 款 4 項 2 目

【会計】一般会計

3 款：民生費 4 項：生活保護費 2 目：扶助費

事業	1	生活保護費等給付事業
担当所属	社会福祉課	

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	(財源内訳)				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
2,181,995,000	2,064,918,177	473,379,710	1,510,412,000	55,514,194	0	25,612,273

【決算額の節別内訳】（円）

20	扶助費	2,064,918,177			
----	-----	---------------	--	--	--

【実施計画の概要】

事業の内容	・生活保護法に基づき、被保護者に対して生活保護費を支給します。
事業の目的	・国が生活に困窮するすべての国民に対し、困窮の程度に応じ、必要な保護を行い、その最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長します。 ・生活保護法の適用を受けている者の健康を守ります。
事業の効果	・最低限度を生活を保障することにより、自立を助長しています。 ・医療費等を給付することにより、安心して治療に専念できます。

【事業の概要】

- ・生活困窮者の相談に応じました。
- ・申請手続きがあった場合に、生活保護法に基づき調査を行い、生活保護を決定しました。
- ・生活保護受給者に対して、生活保護法に基づき、適正な生活保護費を支給しました。
- ・定期的に世帯を訪問し、生活状況を確認し、指導援助を行いました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 26 年度	平成 25 年度	平成 24 年度
相談件数	432 件	446 件	522 件
申請件数	133 件	124 件	125 件
開始件数	122 件	114 世帯	108 世帯
生活保護世帯を定期的に訪問した件数	3,951 件	3,887 件	4,100 件
被保護世帯数（年度平均）	868 世帯	859 世帯	864 世帯
被保護人員（年度平均）	1,204 人	1,192 人	1,208 人
生活扶助人員（年度平均）	1,104 人	1,095 人	1,123 人
住宅扶助人員（年度平均）	1,007 人	994 人	1,010 人
教育扶助人員（年度平均）	98 人	98 人	99 人
介護扶助人員（年度平均）	175 人	166 人	153 人
医療扶助人員（年度平均）	1,085 人	1,070 人	1,042 人
出産扶助人員（延人員）	0 人	0 人	0 人
生業扶助人員（延人員）	386 人	475 人	477 人
葬祭扶助人員（延人員）	22 人	17 人	23 人
保護率（年度平均）	7.01‰	6.94‰	7.01‰
給付したことにより、自立を助長できた世帯数	30 世帯	28 世帯	50 世帯